

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海リース株式会社東京支店

(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店

(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店

(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店

(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

東海リース株式会社神戸支店

(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月	第46期 平成26年3月	第47期 平成27年3月	第48期 平成28年3月
売上高 (千円)	14,580,926	12,937,867	12,372,301	13,813,601	13,831,315
経常利益 (千円)	663,174	316,834	337,995	640,527	532,408
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	592,026	259,976	273,276	463,833	460,794
包括利益 (千円)	596,502	474,315	787,899	824,063	245,006
純資産額 (千円)	14,825,906	14,949,990	15,687,813	16,012,719	15,903,488
総資産額 (千円)	27,485,934	27,437,273	28,876,028	30,364,566	30,723,803
1株当たり純資産額 (円)	409.94	413.26	427.28	444.49	442.52
1株当たり当期純利益 (円)	17.01	7.47	7.86	13.34	13.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	51.5	50.9	50.1
自己資本利益率 (%)	4.15	1.81	1.84	3.06	2.99
株価収益率 (倍)	11.64	26.24	23.79	16.64	15.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,749,542	110,341	1,074,330	2,143,197	819,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,301	1,363,615	1,328,850	1,379,476	1,490,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,504,961	834,059	187,132	351,703	363,566
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,504,842	1,455,916	1,448,998	1,905,226	1,565,427
従業員数 (名)	682	658	628	621	596

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,009,931	12,391,321	11,803,998	13,283,852	13,468,437
経常利益 (千円)	523,140	231,548	305,120	608,445	470,353
当期純利益 (千円)	467,784	215,349	249,666	448,188	435,101
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	14,042,266	13,921,298	13,928,508	14,185,413	14,286,868
総資産額 (千円)	25,844,239	25,574,664	26,079,351	27,573,485	28,602,596
1株当たり純資産額 (円)	403.55	400.13	400.40	407.86	410.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (5)	10 (5)	7 (2)	8 (3)	9 (4)
1株当たり当期純利益 (円)	13.44	6.19	7.18	12.89	12.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.3	54.4	53.4	51.4	49.9
自己資本利益率 (%)	3.33	1.55	1.79	3.19	3.06
株価収益率 (倍)	14.73	31.67	26.04	17.22	16.47
配当性向 (%)	74.4	161.6	97.5	62.1	71.9
従業員数 (名)	348	347	342	358	360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
平成25年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社5社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社3社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

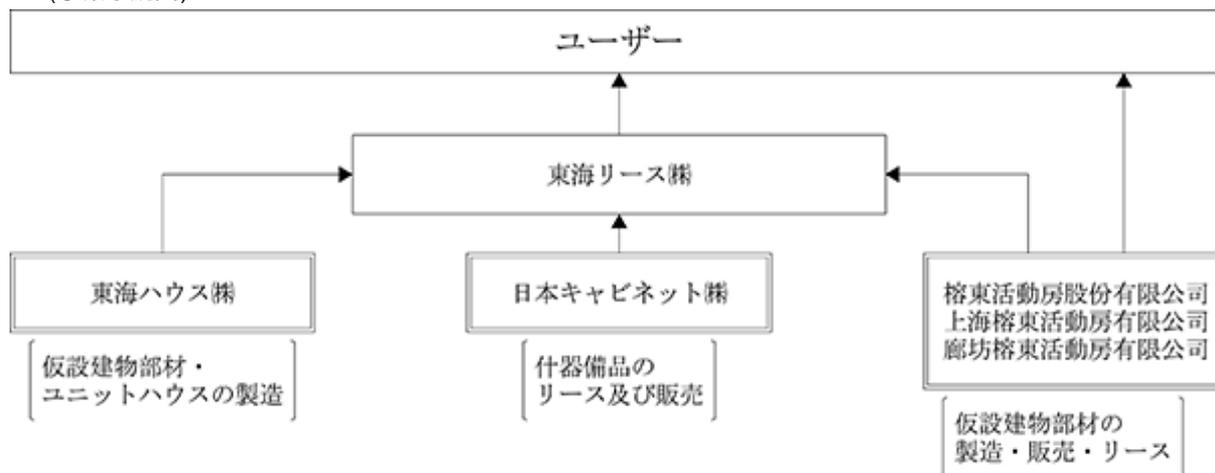
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が上海、廊坊の2つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本	日本キャビネット(株)	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス(株)	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。役員の兼任 3名
中国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523千円	仮設建物製造・販売・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000千円	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国河北省廊坊市	35,000千円	仮設建物製造・販売・リース業	100.0(75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5)役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	482
中国	114
計	596

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360	42.3	15.1	5,170,694

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費には停滞感が見られ、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落等の影響により、年度後半より景気の不透明感が強まってまいりました。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が見られるなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努めました。また、経費を圧縮すると同時に、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使すること等により、原価の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,831百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は、原価及び経費を圧縮しましたが契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は574百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は532百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

また、特別損益は、特別利益に連結子会社である中華人民共和国西安市所在の西安榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う利益54百万円及び固定資産の売却益51百万円などを計上し、特別損失に連結子会社である中華人民共和国福州市所在の榕東活動房股份有限公司のリース用資産除却損68百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,443百万円（前年同期比1.2%増）、中国が451百万円（前年同期比28.4%減、セグメント間取引消去後388百万円（前年同期比27.1%減））となりました。また、営業利益は日本が617百万円（前年同期比17.4%減）、中国が営業損失46百万円（前年同期は61百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は43百万円（前年同期は65百万円の営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,323百万円減少し819百万円の収入となりました。主な理由はその他の負債の増減額が605百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が111百万円増加し1,490百万円の支出となりました。主な理由は、長期貸付けによる支出が140百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が715百万円増加し363百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入が2,400百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より339百万円減少し、1,565百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	仮設建物部材等の製造	1,167,441	113.12
中 国		98,513	49.86
合計		1,265,954	103.0

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,360,705	13,167,242	93.7	13,443,221	101.2	5,084,726	94.9
中 国	171,918	312,148	60.3	388,094	72.9	95,972	55.8
合計	5,532,624	13,479,390	92.5	13,831,315	100.1	5,180,698	93.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日 本	13,443,221	97.2	101.2
中 国	388,094	2.8	72.9
合計	13,831,315	100.0	100.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用環境の改善傾向の持続を背景に、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費者マインドの下振れや中国をはじめとする新興国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもち、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より359百万円増加し、30,723百万円となりました。理由の主なものは、受取手形及び売掛金の増加666百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より468百万円増加し、14,820百万円となりました。理由の主なものは、長期借入金の増加729百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より109百万円減少し、15,903百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の減少118百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は13,831百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は574百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は532百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,323百万円減少し819百万円の収入となりました。主な理由はその他の負債の増減額が605百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が111百万円増加し1,490百万円の支出となりました。主な理由は、長期貸付けによる支出が140百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が715百万円増加し363百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入が2,400百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より339百万円減少し、1,565百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適應した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,476百万円を中心とし全体で1,660百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,641百万円、中国が18百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		リース用設備(注)1		社用設備					合計
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)(注)4	仮設建物等のリース供給	171,121		330,390	1,067	340,129 (6,238) [1,105]	5,951	848,658	47
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び製造	139,445		12,174	858	420,263 (6,734)	2,577	575,319	3
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース供給	493,805		811,242	31,954	1,945,194 (41,972)	144,066	3,426,262	41
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	51,805		7,867	277	127,371 (3,064)	1,796	189,119	9
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	123,937		24,463	957	184,896 (4,701)	3,803	338,058	8
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	61,502		88,406	143	102,644 (2,457)	1,180	253,876	5
岡山配送センター (岡山市東区)	"	112,559	771	13,454	87	90,309 (4,572)	4,661	221,842	9
広島配送センター (広島県東広島市)	"	98,500	5,784	82,164	329	136,159 (7,330)	7,013	329,951	9
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	113,178	7,326	138,964	207	169,580 (8,516)	2,850	432,107	11
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	115,556	35,475	5,615		[6,411]	2,310	158,958	13
福島配送センター (福島県須賀川市)(注)4	"	13,296				[1,206]	165	13,461	1
高松配送センター (香川県高松市)	"	84,116	4,241	5,991	110	130,966 (5,743)	194	225,620	7
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	78,994	1,928	1,850		[1,931]	46	82,820	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	761,487	10,411	490			26,411	798,800	72
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	310,277	102,185					412,463	8
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	448,343					12	448,356	8
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	347,509	9,640	79			688	357,917	18
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	362,690	1,542	185			938	365,356	7
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	283,621	9,254	11			16	292,903	8
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	207,791	1,928	11			31	209,762	8
神戸支店 (神戸市中央区)(注)3	"	172,106	385					172,491	5
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	229,926	1,542					231,468	5
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	296,177	2,699	9			16	298,902	8
高松支店 (香川県高松市)	"	394,415	7,326	2,852		73,206 (289)	134	477,935	5
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	233,220	11,953	11				245,185	9
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			38,555		173,505 (799)	11	212,072	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット (株)	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	716,022		7,853	2,042	169,885 (1,613)	13,375	909,178	37
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造			221,220	72,535	208,193 (45,974)	36,985	538,935	85

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股份 有限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	446,786		134,811	6,840		4,830	593,269	68
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	344,208		43,800	3,999		924	392,932	27
廊坊榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造及び リース供給	211,874		386,537	15,934		1,795	616,142	19

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は91,860千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は30,240千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	29台	5年間	14,824	18,455
貨物自動車	9台	5年間	4,880	3,117
乗用車バン	101台	5年間	34,469	59,631
電子計算機等	1式	6年間等	3,912	7,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	1,800		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
中国	リース用資産	50		自己資金	平成28年4月	平成29年3月
合計		1,850				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	64	24	4	5,011	5,133	
所有株式数(単元)		1,131	452	1,583	1,049	14	30,505	34,734	209,225
所有株式数の割合(%)		3.26	1.30	4.56	3.02	0.04	87.82	100.00	

- (注) 1 自己株式165,223株は「個人その他」に165単元及び「単元未満株式の状況」に223株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,214	3.48
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	802	2.30
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ オ(常任代理人 シティバンク銀行)	グリニッジストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	598	1.71
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目	285	0.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目	284	0.81
計	-	9,253	26.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,569,000	34,569	
単元未満株式	普通株式 209,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	165,000		165,000	0.47
計		165,000		165,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,352	532
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	165,223		165,223	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	139,113	4
平成28年6月29日 定時株主総会決議	173,890	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	210	218	209	233	238
最低(円)	149	158	173	181	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	222	225	229	224	222	215
最低(円)	211	217	219	210	190	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成26年6月 株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,214
常務取締役	営業販売 本部長	堀浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)3	20
常務取締役	生産配送 本部長	柴田好治	昭和25年5月15日	平成27年6月 当社入社 常務取締役生産配送本部長(現任)	(注)3	7
取締役		眞榮田武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年11月 平成26年6月 当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役(現任) 東海ハウス株式会社取締役副社長 東海ハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	17
取締役	業務管理部長	笠場順司	昭和48年2月2日	平成8年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 枚方配送センター工場長 業務管理部長 取締役業務管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	総務部長	大西泰史	昭和40年12月18日	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	12
取締役	倉庫配送部長	福島一成	昭和47年1月14日	平成6年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 広島配送センター工場長 倉庫配送部長 取締役倉庫配送部長(現任)	(注)3	2
取締役		松井巧	昭和26年4月27日	平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年9月 平成27年6月 芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	第四営業 販売部長	安田金四郎	昭和34年8月14日	昭和58年4月 平成7年10月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長(現任)	(注)3	11
取締役	東北営業 販売部長	山本憲	昭和34年11月5日	昭和63年3月 平成11年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 横浜支店長 東北営業販売部長 取締役東北営業販売部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 伐 勝	昭和22年4月8日	昭和46年9月 当社入社 昭和63年4月 第七営業部長 平成3年6月 取締役第六営業部長 平成7年6月 取締役退任 日本キャビネット(株)枚方配送センター部長 平成12年4月 第4営業販売部長 平成24年4月 営業販売推進役 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	16
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成11年6月 内部検査室長 平成14年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 東海ハウス株式会社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年1月29日	平成3年7月 大阪国税局査察部総括主査 平成13年7月 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 平成14年9月 税理士事務所開設 平成16年7月 監査役(現任)	(注)4	
監査役		西 野 但	昭和23年3月18日	平成5年7月 大阪国税局調査第一部統括国税調査官 平成10年7月 洲本税務署長 平成17年7月 尼崎税務署長 平成18年8月 税理士事務所開設 平成20年7月 常勤監査役 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	
計						1,312

- (注) 1 取締役松井巧は、社外取締役であります。
 2 監査役櫻井信之及び監査役西野但は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

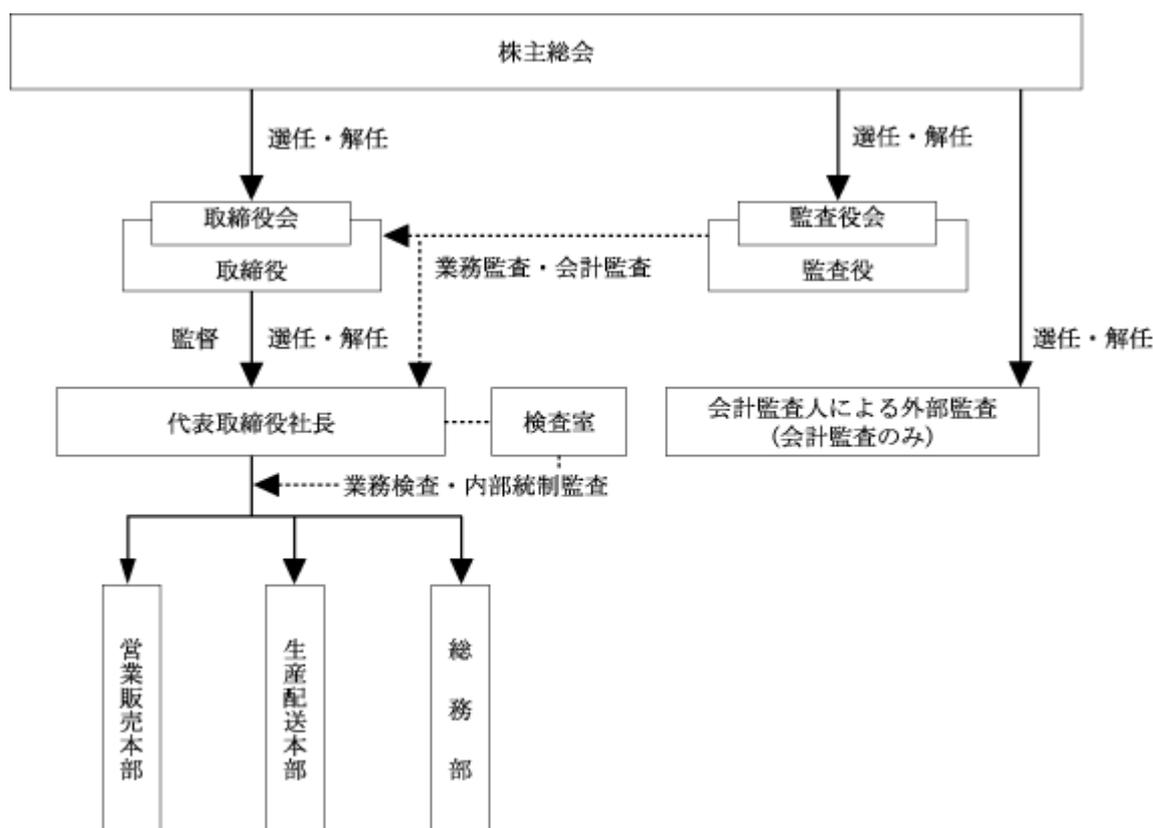
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち2名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部統制システムの整備の状況

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努めております。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努めております。

代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあっております。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努めております。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告しております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告しております。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の1から4のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備しております。

- 1 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
- 2 役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
- 3 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
- 4 その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定めております。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っております。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図っております。

5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理しております。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築しております。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができます。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

各部門は、当該使用人に対する監査役からの指示の実行性が確保されるよう適切に対応しております。

7) 監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1 代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

2 取締役及び使用人ならびに子会社取締役、監査役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。

当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内の諸規程に対する重大な違反

その他 ~ に準じる事項

3 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図っております。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図っております。

8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止しております。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じております。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備しております。

- 1 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- 2 警察など外部の専門機関との連携強化
- 3 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、高い独立性及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視監督により、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役松井巧氏、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、いずれも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

3) 独立役員

社外取締役松井巧氏及び社外監査役西野但氏は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せて当社グループという）並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。
当社グループから、年間1千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
 - 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
 - 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - 3) 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）である企業等
 - 4) 当社が大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）となっている企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

5) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松井巧氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見に基づき、独立的・客観的な立場からの経営への助言・監督をいただくことを期待しております。

また、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査に活かしていただくことを期待しております。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,079	76,500		18,380	21,199	15
監査役 (社外監査役を除く。)	16,600	12,000		3,600	1,000	2
社外役員	13,900	10,200		2,800	900	3
計	146,579	98,700		24,780	23,099	20

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
44,340	9	給与34,200千円及び賞与10,140千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,608千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	2,000	3,608	取引関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	20		
非上場株式以外の株式	161,327	129,957	3,671	3,553	41,886

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦 1年
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私 5年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7名 その他 6名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		27,000	1,851
連結子会社	5,800		3,300	
計	30,800		30,300	1,851

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コーポレートガバナンス・コード対応プロジェクトにおける助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,875	1,565,427
受取手形及び売掛金	10,825,400	11,491,992
電子記録債権	42,248	247,830
商品及び製品	144,507	132,658
仕掛品	84,362	44,986
原材料及び貯蔵品	434,276	346,340
繰延税金資産	87,000	147,600
その他	314,475	300,829
貸倒引当金	95,412	80,538
流動資産合計	13,754,733	14,197,127
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,057,637	13,419,129
減価償却累計額	5,427,904	5,618,765
リース用資産（純額）	7,629,732	7,800,364
建物及び構築物	9,000,376	8,947,736
減価償却累計額	6,528,765	6,588,701
建物及び構築物（純額）	2,471,610	2,359,035
機械装置及び運搬具	617,847	633,139
減価償却累計額	485,442	495,793
機械装置及び運搬具（純額）	132,404	137,345
土地	4,989,891	4,998,254
リース資産	862,653	867,162
減価償却累計額	236,416	322,921
リース資産（純額）	626,236	544,241
建設仮勘定	-	24,957
その他	147,222	146,513
減価償却累計額	109,221	112,257
その他（純額）	38,001	34,256
有形固定資産合計	15,887,876	15,898,454
無形固定資産	364,100	301,803
投資その他の資産		
投資有価証券	166,649	138,068
その他	188,341	187,343
投資その他の資産合計	354,990	325,411
固定資産合計	16,606,968	16,525,669
繰延資産	2,864	1,007
資産合計	30,364,566	30,723,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,803	3,017,352
短期借入金	¹ 2,764,390	¹ 3,015,340
1年内償還予定の社債	280,000	80,000
リース債務	158,466	157,166
未払法人税等	93,441	119,440
前受リース収益	3,348,739	3,398,401
賞与引当金	263,373	259,166
役員賞与引当金	28,660	24,400
設備関係支払手形	138,783	196,103
その他	1,269,963	904,115
流動負債合計	11,270,621	11,171,485
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	¹ 1,957,661	¹ 2,687,321
リース債務	379,549	244,356
繰延税金負債	53,535	46,501
役員退職慰労引当金	176,400	83,200
退職給付に係る負債	354,079	332,170
その他	-	175,280
固定負債合計	3,081,226	3,648,829
負債合計	14,351,847	14,820,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,214,334	1,362,113
自己株式	29,826	30,358
株主資本合計	14,854,941	15,002,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,328	29,633
為替換算調整勘定	479,395	360,426
退職給付に係る調整累計額	74,682	2,373
その他の包括利益累計額合計	604,406	387,685
非支配株主持分	553,371	513,615
純資産合計	16,012,719	15,903,488
負債純資産合計	30,364,566	30,723,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,813,601	13,831,315
売上原価	2 10,650,156	2 10,949,575
売上総利益	3,163,444	2,881,740
販売費及び一般管理費	1, 2 2,481,196	1, 2 2,307,103
営業利益	682,247	574,636
営業外収益		
受取利息	10,384	21,869
受取配当金	3,213	4,025
受取賃貸料	3,711	3,260
受取保険金	13,529	-
スクラップ売却益	14,833	2,264
その他	24,572	16,605
営業外収益合計	70,244	48,026
営業外費用		
支払利息	73,979	63,417
支払手数料	26,599	18,492
社債発行費償却	3,916	1,857
その他	7,469	6,486
営業外費用合計	111,964	90,254
経常利益	640,527	532,408
特別利益		
固定資産売却益	-	3 51,630
投資有価証券売却益	-	3,553
関係会社出資金売却益	24,145	54,585
特別利益合計	24,145	109,768
特別損失		
固定資産売却損	4 569	-
固定資産除却損	5 103,144	5 76,332
特別損失合計	103,713	76,332
税金等調整前当期純利益	560,959	565,844
法人税、住民税及び事業税	112,408	151,928
法人税等調整額	4,854	59,885
法人税等合計	107,553	92,043
当期純利益	453,405	473,801
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10,427	13,006
親会社株主に帰属する当期純利益	463,833	460,794

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	453,405	473,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,184	20,845
為替換算調整勘定	246,885	130,893
退職給付に係る調整額	103,588	77,056
その他の包括利益合計	370,657	228,795
包括利益	824,063	245,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,871	244,073
非支配株主に係る包括利益	17,191	932

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	960,281	28,632	14,602,082
会計方針の変更による 累積的影響額			68,190		68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,028,472	28,632	14,670,273
当期変動額					
剰余金の配当			278,280		278,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			463,833		463,833
自己株式の取得				1,193	1,193
連結範囲の変動			309		309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			185,861	1,193	184,667
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	29,826	14,854,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,178	260,095	28,906	261,368	824,362	15,687,813
会計方針の変更による 累積的影響額						68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,178	260,095	28,906	261,368	824,362	15,756,004
当期変動額						
剰余金の配当						278,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						463,833
自己株式の取得						1,193
連結範囲の変動						309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,149	219,300	103,588	343,038	270,991	72,047
当期変動額合計	20,149	219,300	103,588	343,038	270,991	256,714
当期末残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	29,826	14,854,941
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	29,826	14,854,941
当期変動額					
剰余金の配当		-	313,015		313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			460,794		460,794
自己株式の取得				532	532
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,779	532	147,246
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	30,358	15,002,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
当期変動額						
剰余金の配当						313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益						460,794
自己株式の取得						532
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,695	118,969	77,056	216,720	39,756	256,476
当期変動額合計	20,695	118,969	77,056	216,720	39,756	109,230
当期末残高	29,633	360,426	2,373	387,685	513,615	15,903,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,959	565,844
減価償却費	1,276,449	1,338,302
固定資産売却損益(は益)	569	51,630
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,553
関係会社出資金売却損益(は益)	24,145	54,585
有形固定資産除却損	103,144	76,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,628	3,823
賞与引当金の増減額(は減少)	58,193	4,207
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	4,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,300	93,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,858	98,964
受取利息及び受取配当金	13,597	25,895
支払利息	73,979	63,417
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差損益(は益)	28,394 1,590	30,066 2,103
売上債権の増減額(は増加)	888,308	880,751
たな卸資産の増減額(は増加)	52,914	131,177
その他の資産の増減額(は増加)	21,659	745
仕入債務の増減額(は減少)	75,537	40,013
前受リース収益の増減額(は減少)	457,081	60,386
その他の負債の増減額(は減少)	501,030	103,990
その他	2,824	1,793
小計	2,296,115	989,380
利息及び配当金の受取額	13,607	25,898
利息の支払額	73,286	63,110
法人税等の支払額	93,238	132,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,197	819,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,648	-
定期預金の払戻による収入	81,546	12,648
リース用資産の取得による支出	1,531,155	1,463,346
社用資産の取得による支出	215,581	160,255
社用資産の売却による収入	3,187	3,930
長期貸付けによる支出	-	140,477
投資有価証券の取得による支出	817	4,570
投資有価証券の売却による収入	-	5,386
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却 による収入	3 285,027	3 249,176
その他	10,964	6,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,476	1,490,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,495,650	141,684
長期借入れによる収入	100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,234,394	1,331,340
社債の償還による支出	280,000	280,000
リース債務の返済による支出	154,411	161,210
預り保証金の受入による収入	-	233,280
自己株式の取得による支出	1,193	532
配当金の支払額	277,353	312,890
子会社出資金の取得による支出	-	142,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,703	363,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,209	32,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,227	339,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,998	1,905,226
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,905,226	1 1,565,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

連結子会社であった西安榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、上海榕東活動房有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社出資金の取得に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,598,010千円	1,527,228千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,522,319千円	5,451,538千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,891,500千円	2,480,800千円
短期借入金	1,016,400千円	1,472,000千円
計	2,907,900千円	3,952,800千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	909,138千円	886,620千円
貸倒引当金繰入額	10,628千円	6,023千円
賞与引当金繰入額	128,253千円	123,485千円
役員賞与引当金繰入額	28,660千円	24,400千円
退職給付費用	59,487千円	22,262千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,799千円	14,599千円
地代家賃	172,906千円	173,076千円
減価償却費	73,383千円	71,887千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース用資産	千円	48,239千円
機械装置及び運搬具	千円	3,390千円
計	千円	51,630千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	569千円	千円
計	569千円	千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース用資産	87,539千円	74,523千円
建物及び構築物	千円	189千円
機械装置及び運搬具	15,210千円	1,619千円
その他	394千円	千円
計	103,144千円	76,332千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,498千円	27,858千円
組替調整額	千円	3,553千円
税効果調整前	27,498千円	31,411千円
税効果額	7,313千円	10,566千円
計	20,184千円	20,845千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	267,180千円	101,490千円
組替調整額	20,295千円	29,403千円
計	246,885千円	130,893千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,203千円	49,498千円
組替調整額	27,384千円	27,557千円
計	103,588千円	77,056千円
その他の包括利益合計	370,657千円	228,795千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,912	5,959		162,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,871	2,352		165,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,352株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	139,113	4	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,917,875千円	1,565,427千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,648千円	千円
現金及び現金同等物	1,905,226千円	1,565,427千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	56,397千円	24,717千円

3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

出資金の売却により、北京榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	368,463千円
固定資産	294,598千円
流動負債	14,271千円
為替換算調整勘定	22,994千円
非支配株主持分	330,671千円
関係会社出資金売却益	24,145千円
出資金の売却価額	319,269千円
未収入金	29,019千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	5,222千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	285,027千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

出資金の売却により、西安榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入及び前連結会計年度に北京榕東活動房有限公司の出資金を売却した際の未収入金の回収による収入は次のとおりです。

流動資産	248,840千円
固定資産	22,956千円
流動負債	52,481千円
為替換算調整勘定	6,340千円
非支配株主持分	45,301千円
関係会社出資金売却益	54,585千円
出資金の売却価額	234,939千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	13,402千円
未収入金の回収	27,639千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	249,176千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,917,875	1,917,875	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	10,825,400		
電子記録債権	42,248		
貸倒引当金()	95,411		
受取手形及び売掛金等(純額)	10,772,237	10,764,753	7,483
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	166,449	166,449	
資産計	12,856,562	12,849,078	7,483
(1) 支払手形及び買掛金	2,924,803	2,924,803	
(2) 短期借入金	2,764,390	2,764,390	
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	280,000	
(4) 社債	160,000	164,561	4,561
(5) 長期借入金	1,957,661	1,979,025	21,364
(6) リース債務	538,015	536,215	1,800
負債計	8,624,870	8,648,995	24,125

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,565,427	1,565,427	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	11,491,992		
電子記録債権	247,830		
貸倒引当金()	80,530		
受取手形及び売掛金等(純額)	11,659,292	11,659,292	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	137,868	137,868	
資産計	13,362,588	13,362,588	
(1) 支払手形及び買掛金	3,017,352	3,017,352	
(2) 短期借入金	3,015,340	3,015,340	
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	
(4) 社債	80,000	80,169	169
(5) 長期借入金	2,687,321	2,701,481	14,160
(6) リース債務	401,522	399,914	1,608
負債計	9,281,536	9,294,258	12,721

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,917,875		
受取手形及び売掛金等	7,928,636	2,667,168	271,844
合計	9,846,511	2,667,168	271,844

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,565,427		
受取手形及び売掛金等	8,217,936	3,253,677	265,185
合計	9,783,364	3,253,677	265,185

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,673,050					
社債	280,000	80,000	80,000			
長期借入金	1,091,340	1,045,340	587,721	291,600	21,600	11,400
リース債務	158,466	152,661	130,090	86,693	8,764	1,340
合計	3,202,856	1,278,001	797,811	378,293	30,364	12,740

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,470,000					
社債	80,000	80,000				
長期借入金	1,545,340	1,087,721	791,600	521,600	286,400	
リース債務	157,166	134,595	91,198	13,268	4,203	1,090
合計	3,252,506	1,302,316	882,798	534,868	290,603	1,090

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	150,826	72,483	78,342
小計	150,826	72,483	78,342
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	15,622	19,797	4,174
小計	15,622	19,797	4,174
計	166,449	92,281	74,168

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	119,905	70,684	49,221
小計	119,905	70,684	49,221
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	17,962	24,333	6,370
小計	17,962	24,333	6,370
計	137,868	95,018	42,850

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
5,386	3,553

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	2,388,500	1,472,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	3,182,100	1,931,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,308,528千円
会計方針の変更による累積的影響額	68,190千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,240,337千円
勤務費用	71,268千円
利息費用	7,612千円
数理計算上の差異の発生額	16,149千円
退職給付の支払額	63,335千円
退職給付債務の期末残高	1,272,032千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	747,811千円
期待運用収益	19,782千円
数理計算上の差異の発生額	92,352千円
事業主からの拠出額	121,341千円
退職給付の支払額	63,335千円
年金資産の期末残高	917,952千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,272,032千円
年金資産	917,952千円
退職給付に係る負債	354,079千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	354,079千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	71,268千円
利息費用	7,612千円
期待運用収益	19,782千円
数理計算上の差異の費用処理額	889千円
会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円
確定給付制度に係る退職給付費用	86,482千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	77,093千円
会計基準変更時差異	26,494千円
合計	103,588千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	74,682千円
合計	74,682千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51%
債券	35%
その他	14%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,272,032千円
勤務費用	73,499千円
利息費用	7,791千円
数理計算上の差異の発生額	15,763千円
退職給付の支払額	124,518千円
退職給付債務の期末残高	1,244,568千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	917,952千円
期待運用収益	1,923千円
数理計算上の差異の発生額	33,734千円
事業主からの拠出額	150,773千円
退職給付の支払額	124,518千円
年金資産の期末残高	912,397千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,244,568千円
年金資産	912,397千円
退職給付に係る負債	332,170千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	332,170千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,499千円
利息費用	7,791千円
期待運用収益	1,923千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,557千円
確定給付制度に係る退職給付費用	51,808千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	77,056千円
合計	77,056千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,373千円
合計	2,373千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	39%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	50,081千円	28,494千円
退職給付に係る負債	114,084千円	101,840千円
賞与引当金	87,785千円	79,849千円
役員退職慰労引当金	56,836千円	37,429千円
未払事業税	7,366千円	21,645千円
未実現利益消去	47,847千円	41,142千円
その他	62,396千円	49,164千円
繰延税金資産 小計	426,396千円	359,566千円
評価性引当額	291,549千円	170,824千円
繰延税金負債との相殺額	41,446千円	35,517千円
繰延税金資産 合計	93,400千円	153,224千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	23,582千円	13,078千円
土地評価差額	65,501千円	62,634千円
その他	9,398千円	6,305千円
繰延税金負債 小計	98,481千円	82,018千円
繰延税金資産との相殺額	41,446千円	35,517千円
繰延税金負債 合計	57,035千円	46,501千円
繰延税金資産(負債)の純額	36,365千円	106,723千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	87,000千円	147,600千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	6,400千円	5,624千円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	3,500千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	53,535千円	46,501千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	7.6%	7.4%
評価性引当額	28.9%	27.8%
連結子会社の税率差異	5.9%	2.5%
関係会社出資金売却損益の連結修正	1.5%	1.4%
実効税率変更に伴う差異	1.2%	0.5%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	16.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,012千円、繰延税金負債の金額は3,609千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,794千円、その他有価証券評価差額金が391千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社3社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、上海、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,280,937	532,663	13,813,601		13,813,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,661	97,661	97,661	
計	13,280,937	630,324	13,911,262	97,661	13,813,601
セグメント利益又は損失()	747,833	61,785	686,048	3,800	682,247
セグメント資産	26,939,174	3,483,976	30,423,150	58,584	30,364,566
セグメント負債	13,407,633	943,913	14,351,547	300	14,351,847
その他の項目					
減価償却費	1,112,504	172,535	1,285,040	8,590	1,276,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439,224	476,391	1,915,615	11,407	1,904,208

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,443,221	388,094	13,831,315		13,831,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高		63,059	63,059	63,059	
計	13,443,221	451,153	13,894,375	63,059	13,831,315
セグメント利益又は損失()	617,674	46,425	571,248	3,387	574,636
セグメント資産	28,063,495	2,731,680	30,795,175	71,371	30,723,803
セグメント負債	14,384,866	437,046	14,821,913	1,598	14,820,314
その他の項目					
減価償却費	1,199,406	148,168	1,347,574	9,272	1,338,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,739	18,822	1,667,562	6,856	1,660,705

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,831,041	2,056,835	15,887,876

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
14,296,109	1,602,345	15,898,454

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	444円49銭	442円52銭
1株当たり当期純利益金額	13円34銭	13円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,012,719	15,903,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	553,371	513,615
(うち非支配株主持分)	(553,371)	(513,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,459,347	15,389,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,780,354	34,778,002

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,833	460,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,833	460,794
普通株式の期中平均株式数(株)	34,783,059	34,778,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース株	第3回無担保社債	平成22年 10月25日	100,000		年0.73	無担保社債	平成27年 10月23日
東海リース株	第4回無担保社債	平成22年 12月27日	100,000		年0.86	無担保社債	平成27年 12月25日
東海リース株	第5回無担保社債	平成25年 1月25日	240,000	160,000 (80,000)	年0.63	無担保社債	平成30年 1月25日
合計			440,000	160,000 (80,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,673,050	1,470,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091,340	1,545,340	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	158,466	157,166	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,957,661	2,687,321	0.97	平成29年4月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,549	244,356	1.20	平成29年4月～ 平成35年3月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金		97,200	0.69	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)		136,080	0.69	平成29年4月～ 平成30年4月
合計	5,260,066	6,337,463		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,721	791,600	521,600	286,400
リース債務	134,595	91,198	13,268	4,203
預り保証金	116,640	19,440		

2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内78,019千円、1年超131,902千円)を除いて計算しております。

3 その他の有利子負債の「預り保証金」は保証契約による預り金です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第48期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,253,926	6,814,723	9,989,031	13,831,315
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	62,658	371,310	489,830	565,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	33,609	289,414	366,488	460,794
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.97	8.32	10.54	13.25

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.97	7.36	2.22	2.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,678	926,076
受取手形	697,939	611,017
電子記録債権	42,248	247,830
売掛金	9,824,787	10,665,277
原材料及び貯蔵品	137,709	115,756
未成工事支出金	58,844	21,524
未収入金	447	447
前払費用	45,850	50,080
前払リース料	400,052	417,638
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	79,000	135,000
その他	36,760	36,324
貸倒引当金	13,400	11,200
流動資産合計	12,335,918	13,230,773
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	2 6,377,743	2 6,759,073
建物	1,583,255	1,522,033
構築物	40,645	42,779
機械及び装置	38,415	35,811
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	21,514	22,082
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	609,663	523,460
有形固定資産合計	1 12,565,643	1 12,799,647
無形固定資産		
ソフトウェア	25,890	15,534
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	56,540	46,184
投資その他の資産		
投資有価証券	161,527	133,765
関係会社株式	2,035,949	2,035,949
出資金	400	400
関係会社出資金	253,374	190,671
関係会社長期貸付金	20,000	5,000
差入保証金	156,937	158,313
その他	1,329	882
投資損失引当金	17,000	-
投資その他の資産合計	2,612,518	2,524,983
固定資産合計	15,234,702	15,370,815
繰延資産		
社債発行費	2,864	1,007
繰延資産合計	2,864	1,007
資産合計	27,573,485	28,602,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,799,493	3 1,771,096
買掛金	3 1,059,365	3 1,247,054
短期借入金	1,615,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,016,400	1 1,470,400
1年内償還予定の社債	280,000	80,000
リース債務	153,459	151,392
未払金	3 92,875	3 135,374
未払費用	75,267	75,057
未払法人税等	71,014	101,706
未払消費税等	148,524	32,410
前受金	3,704	43,425
預り金	307,041	323,536
前受リース収益	3,176,820	3,302,429
前受収益	63	33
賞与引当金	209,800	206,000
役員賞与引当金	20,000	15,200
設備関係支払手形	3 449,335	3 399,274
その他	-	97,200
流動負債合計	10,478,166	10,861,592
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1 1,772,100	1 2,576,700
リース債務	367,983	229,350
繰延税金負債	22,947	12,546
退職給付引当金	444,874	335,957
役員退職慰労引当金	142,000	44,300
その他	-	175,280
固定負債合計	2,909,905	3,454,134
負債合計	13,388,071	14,315,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	495,486	617,572
利益剰余金合計	495,486	617,572
自己株式	29,826	30,358
株主資本合計	14,136,094	14,257,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,319	29,221
評価・換算差額等合計	49,319	29,221
純資産合計	14,185,413	14,286,868
負債純資産合計	27,573,485	28,602,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
リース売上高	11,248,577	11,958,008
販売収益	2,035,274	1,510,428
売上高合計	1 13,283,852	1 13,468,437
売上原価		
リース売上原価	9,137,010	9,774,709
販売原価	1,480,391	1,224,688
売上原価合計	1 10,617,401	1 10,999,398
売上総利益	2,666,450	2,469,039
販売費及び一般管理費	2 2,006,940	2 1,954,704
営業利益	659,509	514,335
営業外収益		
受取利息	1 986	1 656
受取配当金	2,961	3,751
受取賃貸料	1 36,749	1 36,651
受取保険金	13,529	-
スクラップ売却益	11,514	3,777
その他	3,905	10,646
営業外収益合計	69,648	55,482
営業外費用		
支払利息	63,396	57,883
社債利息	4,042	1,946
社債発行費償却	3,916	1,857
賃貸収入原価	18,673	18,317
支払手数料	26,599	18,492
その他	4,084	966
営業外費用合計	120,712	99,464
経常利益	608,445	470,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,553
関係会社出資金売却益	-	30,916
特別利益合計	-	34,469
特別損失		
固定資産除却損	63,257	4,720
投資損失引当金繰入額	17,000	-
特別損失合計	80,257	4,720
税引前当期純利益	528,188	500,101
法人税、住民税及び事業税	86,000	121,000
法人税等調整額	6,000	56,000
法人税等合計	80,000	65,000
当期純利益	448,188	435,101

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		537,357	5.9	564,751	5.8
労務費		872,952	9.5	879,349	9.0
(賞与引当金繰入額)		(77,891)		(78,154)	
(退職給付引当金繰入額)		(24,867)		(12,105)	
外注費		4,775,770	52.1	5,224,898	53.3
経費		2,979,321	32.5	3,137,413	32.0
(減価償却費)		(985,315)		(1,070,318)	
当期総費用		9,165,402	100.0	9,806,413	100.0
他勘定振替高		28,391		31,703	
当期リース売上原価		9,137,010		9,774,709	

- (注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		57,368	3.9	79,026	6.5
労務費		105,448	7.1	122,025	10.0
外注費		1,177,582	79.6	932,210	76.1
経費		139,992	9.4	91,426	7.5
当期販売原価		1,480,391	100.0	1,224,688	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388
会計方針の変更による 累積的影響額					68,190	68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	325,579	325,579
当期変動額						
剰余金の配当					278,280	278,280
当期純利益					448,188	448,188
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					169,907	169,907
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508
会計方針の変更による 累積的影響額		68,190			68,190
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,632	13,967,380	29,318	29,318	13,996,699
当期変動額					
剰余金の配当		278,280			278,280
当期純利益		448,188			448,188
自己株式の取得	1,193	1,193			1,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,000	20,000	20,000
当期変動額合計	1,193	168,713	20,000	20,000	188,714
当期末残高	29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486
当期変動額						
剰余金の配当					313,015	313,015
当期純利益					435,101	435,101
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	122,086	122,086
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	617,572	617,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413
当期変動額					
剰余金の配当		313,015			313,015
当期純利益		435,101			435,101
自己株式の取得	532	532			532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,098	20,098	20,098
当期変動額合計	532	121,553	20,098	20,098	101,455
当期末残高	30,358	14,257,647	29,221	29,221	14,286,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,560,872千円	1,492,368千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,342,959千円	5,274,455千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,772,100千円	2,404,600千円
1年内返済予定の長期借入金	1,016,400千円	1,450,400千円
計	2,788,500千円	3,855,000千円

- 2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仮設建物	4,238,696千円	4,129,225千円
ユニットハウス	1,615,474千円	1,903,241千円
その他	523,572千円	726,606千円
計	6,377,743千円	6,759,073千円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債務	732,409千円	764,975千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	16,244千円	27,410千円
仕入高	1,209,718千円	1,247,957千円
営業取引以外の取引高	1,010,812千円	959,487千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	973,342千円	922,345千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	789,960千円	793,063千円
賞与引当金繰入額	122,500千円	117,000千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	15,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,599千円	10,099千円
退職給付引当金繰入額	57,498千円	15,770千円
貸倒引当金繰入額	10,200千円	千円
おおよその割合		
販売費	66.7%	68.4%
一般管理費	33.3%	31.6%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式（貸借対照表計上額2,035,949千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式（貸借対照表計上額2,035,949千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	60,743千円	57,651千円
繰越欠損金	33,997千円	千円
退職給付引当金	143,338千円	102,967千円
賞与引当金	69,275千円	63,468千円
役員退職慰労引当金	45,752千円	25,534千円
未払事業税	5,265千円	20,334千円
その他	29,851千円	20,538千円
繰延税金資産小計	388,224千円	290,494千円
評価性引当額	309,224千円	155,494千円
繰延税金資産合計	79,000千円	135,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,947千円	12,546千円
繰延税金負債合計	22,947千円	12,546千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	7.9%	8.3%
繰越欠損金利用	32.1%	7.0%
評価性引当額	1.6%	23.4%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	13.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,701千円、繰延税金負債の金額は574千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,701千円、その他有価証券評価差額金が574千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	10,723,703	1,338,034	368,774	11,692,963	4,933,889	927,701	6,759,073
	建物	6,961,399	40,810		7,002,209	5,480,175	102,031	1,522,033
	構築物	427,246	6,150		433,396	390,617	4,016	42,779
	機械装置	343,327	1,040		344,367	308,556	3,643	35,811
	車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
	工具、 器具及び備品	82,642	1,030		83,672	61,589	461	22,082
	土地	3,894,226			3,894,226			3,894,226
	リース資産	833,769	14,400	15,066	833,103	309,643	100,603	523,460
	計	23,269,915	1,401,464	383,840	24,287,539	11,487,891	1,138,457	12,799,647
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,780			51,780	36,246	10,356	15,534
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	計	82,430			82,430	36,246	10,356	46,184

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物524,230千円及びリース用ユニットハウス484,696千円であります。
3 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの352,168千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,400		2,200	11,200
投資損失引当金	17,000		17,000	
賞与引当金	209,800	206,000	209,800	206,000
役員賞与引当金	20,000	15,200	20,000	15,200
役員退職慰労引当金	142,000	10,600	108,300	44,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成27年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第48期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第48期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月13日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	照	私
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月13日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。